

平成 28 年度 事業報告書

学校法人 熊本学園

I. 法人の概要

1. 設置者、設置学校及び所在地
2. 沿革
3. 組織
4. 各設置学校の入学定員・収容定員・学生数
5. 役員等
6. 教職員数
7. 関連する会社等

II. 事業の概要

学校法人 熊本学園

1. 熊本地震への対応
2. 中期経営計画に基づく行動計画の推進
3. 財政健全化三ヶ年計画の検証

熊本学園大学

1. 学生確保
2. グランドデザインに基づく教育組織の再編とカリキュラム改革
3. 教育の充実（三つのポリシーの見直し）
4. 学生支援
5. キャリア育成・就職支援
6. 研究の高度化に向けた体制強化と支援
7. 地域貢献

（具体的事業項目）

- （1）学生募集
- （2）教育・研究
- （3）就業（キャリア育成・就職支援の取組み）
- （4）地域貢献
- （5）管理

熊本学園大学附属高等学校

1. 募集
2. 教育
3. 進学
4. 管理

熊本学園大学附属中学校

1. 募集
2. 教育
3. 管理

熊本学園大学附属敬愛幼稚園

1. 募集
2. 保育・教育
3. 地域貢献
4. 管理

III. 財務（決算の概要）

1. 平成 28 年度決算の概要
2. 経年比較

学校法人熊本学園は、平成 28 年度事業並びに財務の概要を、Ⅰ．法人の概要、Ⅱ．事業の概要、Ⅲ．財務（決算の概要）の 3 部に分けて事業報告書としてまとめました。事業の概要につきましては、設置校ごとにご報告いたします。また、この報告書は一般にも公開しております。

I. 法人の概要

1. 設置者、設置学校及び所在地

〔設置者〕 学校法人 熊本学園

〔本部の位置〕 熊本市中央区大江 2 丁目 5 番 1 号

〔設置学校〕

熊本学園大学 (〒862-8680 熊本市中央区大江 2 丁目 5 番 1 号)

熊本学園大学附属高等学校 (〒862-0971 熊本市中央区大江 2 丁目 5 番 1 号)

熊本学園大学附属中学校 (〒862-0971 熊本市中央区大江 2 丁目 1 番 2 1 号)

熊本学園大学附属敬愛幼稚園 (〒862-0971 熊本市中央区大江 2 丁目 1 番 6 1 号)

2. 沿革

昭和 17 年（1942 年）－ 東洋語学専門学校創立

昭和 20 年（1945 年）－ 熊本語学専門学校創立

昭和 25 年（1950 年）－ 熊本短期大学設立

昭和 29 年（1954 年）－ 熊本商科大学設立

昭和 31 年（1956 年）－ 熊本短期大学附属敬愛幼稚園設立

昭和 34 年（1959 年）－ 熊本商科大学附属高等学校設立

昭和 63 年（1988 年）－ 熊本商科大学大学院設置

平成 6 年（1994 年）－ 熊本商科大学から熊本学園大学に名称変更

熊本短期大学から熊本学園大学短期大学部に名称変更

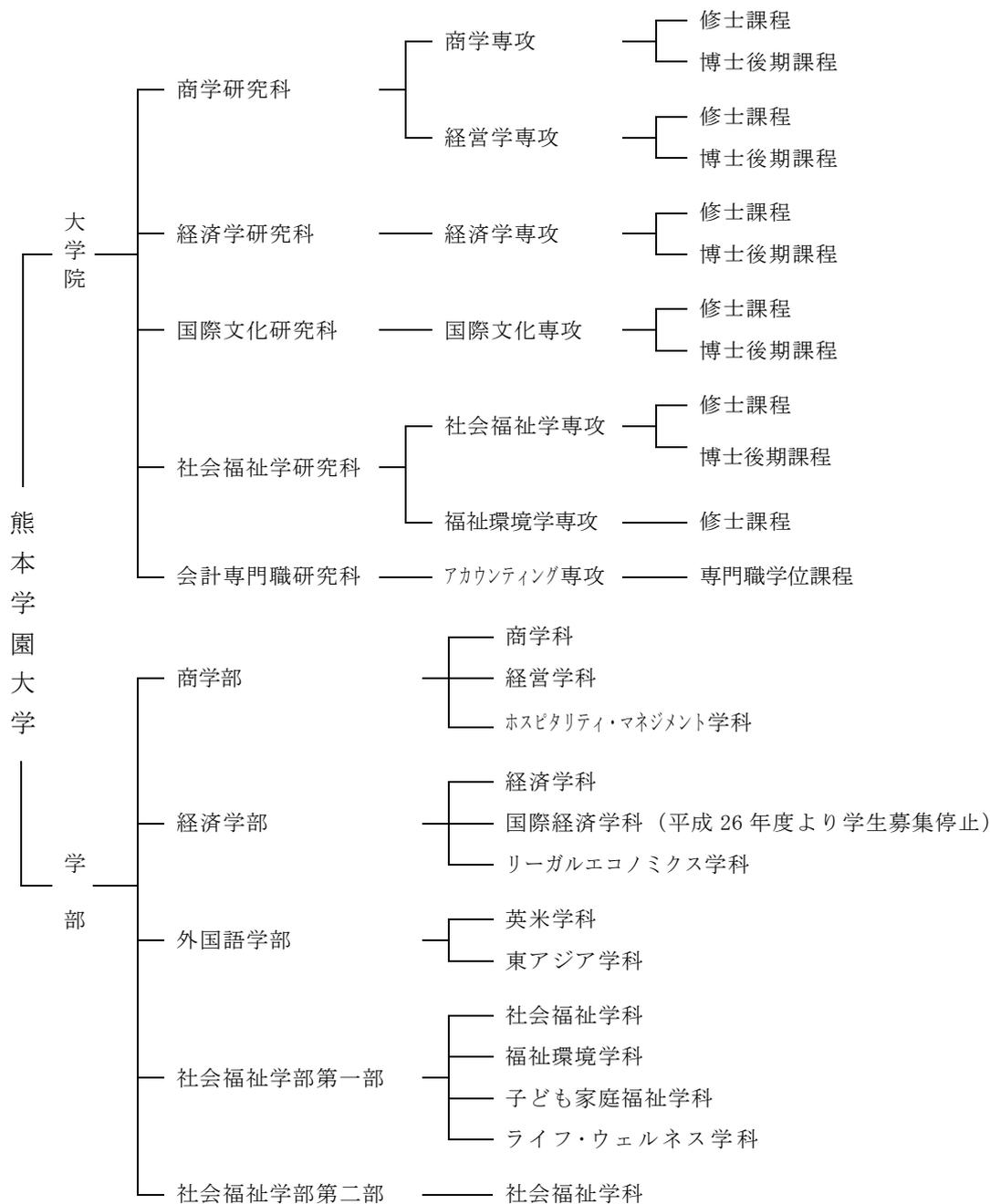
熊本商科大学附属高等学校から熊本学園大学附属高等学校に名称変更

熊本短期大学附属敬愛幼稚園から熊本学園大学附属敬愛幼稚園に名称変更

平成 23 年（2011 年）－ 熊本学園大学附属中学校設立

3. 組織

熊本学園大学〔大学院・学部の組織〕



〔付属機関〕

- 図書館 熊本学園大学附属図書館
- 研究所 熊本学園大学附属産業経営研究所、熊本学園大学附属海外事情研究所、熊本学園大学附属社会福祉研究所
- センター 熊本学園大学 e-キャンパスセンター、熊本学園大学体育施設センター、水俣学研究センター、水俣学現地研究センター、教育センター、高大連携センター、インクルーシブ学生支援センター

熊本学園大学附属高等学校 普通課 全日制課程
熊本学園大学附属中学校
熊本学園大学附属敬愛幼稚園

4. 各設置学校の入学定員・収容定員・学生数

〔設置する学校の名称及び入学定員と学生数〕

(平成 28 年 5 月 1 日現在)

熊本学園大学

(人)

名 称		入学定員	収容定員	学生数
商学研究科商学専攻博士後期課程		3	9	7
商学研究科経営学専攻博士後期課程		3	9	0
経済学研究科経済学専攻博士後期課程		3	9	5
国際文化研究科国際文化専攻博士後期課程		3	9	6
社会福祉学研究科社会福祉学専攻博士後期課程		3	9	14
大学院博士後期課程 計		15	45	32
商学研究科商学専攻修士課程		10	20	5
商学研究科経営学専攻修士課程		5	10	1
経済学研究科経済学専攻修士課程		10	20	14
国際文化研究科国際文化専攻修士課程		10	20	5
社会福祉学研究科	社会福祉学専攻修士課程	10	20	11
	福祉環境学専攻修士課程	10	20	5
大学院修士課程 計		55	110	41
会計専門職研究科アカウンティング専攻専門職学位課程		30	60	72
大学院専門職学位課程 計		30	60	72
商 学 部	商学科	220	880	660
	経営学科	150	600	489
	ホスピタリティ・マネジメント学科	80	320	317
	計	450	1,800	1,466
経 済 学 部	経済学科	260	980	954
	国際経済学科	-	100	49
	リーガルエコノミクス学科	110	410	465
	計	370	1,490	1,468
外 国 語 学 部	英米学科	115	460	479
	東アジア学科	50	200	198
	計	165	660	677
社会福祉学部 第 一 部	社会福祉学科	80	320	342
	福祉環境学科	80	320	230
	子ども家庭福祉学科	80	320	335
	ライフ・ウェルネス学科	80	320	388
	計	320	1,280	1,295
社会福祉学部 第 二 部	社会福祉学科	60	280	133
	計	60	280	133
学 部 計		1,365	5,510	5,039
総 計		1,465	5,725	5,184

熊本学園大学付属高等学校

(人)

名 称	入学定員	1年次	2年次	3年次	収容定員	生徒数
熊本学園大学 付属高等学校 普通科 全日制課程	360	430	416	381	1,080	1,227

熊本学園大学付属中学校

(人)

名 称	入学定員	1年次	2年次	3年次	収容定員	生徒数
熊本学園大学 付属中学校	80	58	58	44	240	160

熊本学園大学付属敬愛幼稚園

(人)

名 称	定 員	年少組	年中組	年長組	園 児 数
熊本学園大学 付属敬愛幼稚園	140	46	47	42	135

5. 役員等

[役員]

(平成 29 年 3 月末現在)

理事長	目黒 純一			
理 事	(定員 10~17 名)	現員	17 名	
監 事	(定員 3 名)	現員	3 名	
評議員	(定員 35~38 名)	現員	36 名	

6. 教職員数

(平成 28 年 5 月 1 日現在)

熊本学園大学〈学長 幸田亮一〉

教員 専任	176 人	職員 専任	84 人
助手	2	再雇用	5
特定事業教員	1	嘱託	49
非常勤	278	臨時	24

熊本学園大学付属高等学校〈校長 木下隆雄〉

教員 専任	52 人	職員 専任	8 人
常勤	7	再雇用	2
非常勤	36	嘱託	4
		臨時	3

熊本学園大学付属中学校〈校長 木下隆雄〉

教員 専任	10 人	職員 専任	0 人
常勤	1	再雇用	0
非常勤	25	嘱託	1
		臨時	2

熊本学園大学付属敬愛幼稚園〈園長 長友敬一〉

教員 専任	4 人	職員 臨時	1 人
特任	4		
非常勤	7		

7. 関連する会社等

(有) グリーンキャンパスの概要

資本金－500万円

住所－熊本市中央区大江2丁目5番1号（熊本学園大学内）

事業内容－福利厚生事業（飲食店・理髪店・旅行業・写真店・書店経営・印刷製本等の委託、コンビニエンスストア等経営・販売業、損害保険代理業、不動産業他）

II. 事業の概要

《学校法人 熊本学園》

学校法人熊本学園は、熊本学園大学、熊本学園大学附属高等学校、熊本学園大学附属中学校、熊本学園大学附属敬愛幼稚園、それぞれに教育目標を掲げ、「師弟同行」「自由闊達」「全学一家」の建学の精神のもと個性的な教育に当たっています。平成28年度より熊本学園中期経営計画(2016～2020)に掲げる明確なビジョンと目標に基づき、健全な財政基盤の構築と教育力の充実に向けた取り組みを開始しました。特に少子化が進行する中、安定的に収入を確保するために、定員確保に向けて対策を講じました。しかし、一定の成果は見られましたが、更なる努力が求められています。

平成28年度は、熊本地震が発生し、理事長及び学長を中心に緊急対策本部を設置し初動対応にあたりました。その後大学では危機管理規程に則り災害対策本部を設置し、授業再開準備、授業運営、災害復旧にあたりました。

熊本地震への対応を含む、学校法人熊本学園として取り組んだ主要な事業は次のとおりです。

1. 熊本地震への対応

(1) 初動対応

平成28年4月14日(木)地震発生直後、理事長及び学長を中心に緊急対応として休講措置を講じ、本学グラウンドへ避難してきた地域の方、約110名を14号館を開放して受け入れました。その後危機管理委員会を開催し各設置学校の被害状況を確認し、益城町など被害の大きい地区の学生及び教職員を抽出して安否確認を行いました。

4月16日(土)の本震直後には多くの避難者が大学に押し寄せ、14号館避難所は廊下や軒下まであふれ、前震から24時間体制で勤務していた職員が対応しました。早朝、危機管理委員会を開催して状況確認を行い、初動対応は、学生・生徒・園児及び教職員の安否確認、避難所運営、施設復旧を柱を行うことを決定しました。14号館避難所では社会福祉学部の教員を中心に学生ボランティアも含めてその後の運営に当たりました。

(2) 安否確認

4月16日(土)の本震発生後に大学学部生5,073名及び大学院生154名全員にポータルサイト及び電話等にて連絡を行い4月21日(木)までの6日間で、行方不明と報道されている学生1名を除き全て確認ができました。高校・中学校・幼稚園でも全員無事であるとの確認ができましたが、残念ながら、その後、行方不明の学生の死亡が確認されました。

(3) 避難所

避難所については、大学14号館のほか、附属高校本館多目的ホールを開放し、本震後は最大700名を超える地域の方を受け入れました。また、しょうがいを持つ方を約60名受け入れ、授業再開後も継続して5月28日(土)まで24時間体制で運営し「学園大モデル」として高い評価を受けました。

(4) 建物被害

建物の被害は、大きいものだけでも、大学は1号館使用不可、2号館使用不可、3号館は耐震補強未対応のため使用不可、4号館エレベータ棟の剥離により立入禁止、総合体育館は2階のサッシ窓崩落により立入禁止、図書館は書棚全壊及び図書水没という甚大な被害でした。高校は体育館天井落下により使用不可、中学校は校舎外壁の亀裂落下の被害がありました。幼稚園は園舎のひび割れがありました。

(5) 授業再開

学生・生徒・園児の被災状況を勘案し、施設の応急措置と安全確保、そして教室の確保を中心に検討を行い、再開日を大学・高校・中学校は5月9日(月)、幼稚園は5月10日(火)に設定し、予定どおり再開することができました。特に被害の大きかった大学は、職員に特別勤務体制を敷いて授業再開に向けて連日対応しました。また、学年暦を変更し、夏期休業期間を短縮して授業日数の確保に努めました。

(6) 復旧経費

被害の大きさから、大学では速やかに予算の執行停止を行い予算再編成を実施しました。それにより復旧経費として8億円を捻出しました。また、平成28年熊本地震に係る私立学校施設災害復旧事業による補助金、経常費補助金特別補助による教育研究活動復旧費助成等への申請を行いました。

また、各方面から義援金として約3,587万円をいただきました。さらに大学同窓会より被災学

生支援として1億3,200万円の寄付をいただくことになりました。

高校・中学では、奨学会より5,000万円の寄付をいただき借入をすることなく施設設備の復旧ができました。

(7) 復旧事業

学園のすべての建物が被害を受けましたが、平成28年度中にはほぼ復旧工事は完了しました。被害が大きかった大学の1号館・2号館・3号館エリアについては再開発の検討を進めました。

(8) 安全・安心な教育環境、安全管理

学生・生徒・園児の安全を守るために、それぞれ設置校において防災訓練に取り組みました。特に大学では、5月23日(月)授業中の地震発生を想定した全学避難訓練を実施し、行動確認を行いました。約3,000名の学生及び教職員が参加しました。

また、学生の生活支援、就職支援及びメンタルに関する相談を積極的に実施しました。

さらに、震災対応の経験を活かして危機管理対応の整備に取り組んでいます。各設置校ごとにそれぞれ地震に対応できるようマニュアル等を見直し充実を図りました。今後は学園全体での体制整備を進めます。

2. 中期経営計画に基づく行動計画の推進

基本戦略「熊本学園の使命を達成するための経営基盤の強化」

平成28年度は熊本地震からの災害復旧・復興は、中期経営計画の行動計画及び財政に大きな影響を与えましたが、主要目標の修正は行わず、学園一丸となって取り組みました。

(1) 財政基盤の安定化

財政の基盤となる定員の充足を図るため、大学では適正な教育組織についてグランドデザインに基づき検討を進めました。その結果、商学部の改組と定員見直しを行いました。

外部資金の獲得に向けては、補助金獲得に力を注ぎ、特に大学では私立大学等改革総合支援事業タイプ1に採択されました。また、収益事業について事業計画を進めました。

(2) 法人のガバナンスとコンプライアンス機能の強化に必要な学園運営組織の見直し

法人部門の強化に取り組みました。また、設置学校長会議を設け課題の共有を行う体制を整えました。学園運営のための適切な連携が各設置学校間でできました。

また、内部監査規程を見直して学園として内部監査体制を整えました。

(3) 施設の効率的な活用

熊本地震による損傷が大きかったエリアの再開発に向けて基本方針を策定し、安全・安心で快適な教育環境の整備及び学園全体の施設機能の充実を目指し検討を進めました。活断層が極めて近くに存在するという立地を勘案し、学生・生徒・園児の命を守るという視点で取り組みました。

3. 財政健全化三ヶ年計画の検証

財政健全化三ヶ年計画(平成26年度～平成28年度)は、入学者の減少に加え高コスト体質が恒常化し、赤字体質となったことから、コスト構造の改革に取り組んだものです。特にウエイトの大きい人件費を削減することが大きな目標でした。さらに、コスト構造の改革を行うことによる健全化を目指しました。人件費は削減目標には届きませんでした。引き続き中期経営計画の中で人件費比率の適正化を目指します。経費については、毎年度着実に削減を実施し、一定の効果がありました。今後は中期経営計画のもとで引き続き財政基盤の安定化を進めます。

《熊本学園大学》

大学の戦略目標として中期経営計画（2016～2020）に掲げる「1. グローカル時代における地域中核人材の育成」「2. 九州屈指の私立大学の地位の復活」を達成するため、行動計画に基づき、定員確保、教育改革、研究の高度化、地域貢献に注力しました。計画の進捗としては概ね順調に取り組んでいます。

平成 28 年度は熊本地震からの災害復旧の影響が大きく、前半は授業再開と通常授業運営の維持に努め、本格的な取り組みは年度後半からとなりました。

1. 学生確保

学長、副学長（学生募集担当）のもと、入試戦略会議を設け、学生確保のために大学をあげて多面的な取り組みを行いました。特に熊本県を中心とした九州地区の高等学校との信頼関係の維持向上に努めました。

熊本県内の高校及び付属高校との意見交換の実施、九州地区の高校訪問強化、高大連携事業の促進、入試広報活動の強化を行いました。また、入学前予約奨学金、給付型奨学金を新設しました。

志願者については、熊本地震の影響を心配しましたが、平成 28 年度入試（平成 27 年度実施）2,708 人から平成 29 年度入試（平成 28 年度実施）2,714 人と微増しました。しかし、合格者は 2,166 人から 2,092 人、入学者は 1,213 人から 1,184 人という結果となりました。

2. グランドデザインに基づく教育組織の再編とカリキュラム改革

人口動態に合わせた適正規模の教育組織（学部学科構成と入学定員）を目指してグランドデザインを提示し、各学部において将来構想の検討を実施しました。その結果、商学部改編に向けた取り組みが進みました。

3. 教育の充実（三つのポリシーの見直し）

三つのポリシー「卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」「教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）」「入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）」の見直しを行いました。新しい三つのポリシーに基づき更なる教育の質向上に努めます。

4. 学生支援

被災学生の経済的負担軽減のため、授業料等の減免措置を実施しました。在学生対象に住居が半壊以上の学生に対し平成 28 年度授業料等を免除しました。対象学生は 417 名となり全学生の 8.0% に及びました。さらに、平成 29 年度志願者及び新入生を対象に住居が半壊以上の学生に対し、入学検定料及び平成 29 年度の授業料等を免除しました。

平成 28 年度から障害者差別解消法に基づく体制としてインクルーシブ学生支援センターが始動し、なんでも相談室、保健室、しょうがい学生支援室を中心に、さまざまな学生に対して学生生活への適切な支援と配慮を行いました。

学生が担える学内の業務をアルバイトとして紹介する窓口（クマガクジョブスポット）を開設しました。授業の空き時間などを有効に活用して修学資金を得ることができます。

5. キャリア育成・就職支援

平成 28 年度は、『就業力育成MAP』が 4 年目を迎え、1 年次からそのプランに沿って各種のキャリア育成プログラムを受講してきた卒業生を送り出しました。そのいわば「就業力育成MAP 一期生」たちは、日本経済の好調さと相まって熊本県内外の多くの有名・優良企業へ就職を決めました。就職率は昨年と同様の 91% でした。

学生自身が自己成長の確認ができるよう『就業力育成MAP ガイドブック』に本学オリジナルのチェックシートを新たに掲載する等、効果的なキャリア支援体制の整備に取り組むとともに、親身になって学生に寄り添いながら学生自身の問題解決にあたりました。

6. 研究の高度化に向けた体制強化と支援

研究所については、熊本地震の影響で平成 28 年度前半は、経費削減の意図もあって、活動を停止しましたが、研究の活性化は教育を活性化し、地域貢献を強化し、最終的には大学の評価に繋がるものとの認識から、個人研究の支援はもとより、研究所の今後のあり方について検討を進めました。地域社会の要請により、それぞれ地域経済・企業経営、海外事情、社会福祉の分野で必要な研究所

として誕生した3研究所について、研究を取り巻く環境が大きく変化した中で、それぞれの研究所の使命も変化してきています。情報化とグローバル化が一層進むなかで、地域社会と一層多様な形で連携できる研究所として発展することが要請されています。また、水俣学研究センターのさらなる高度化を目指し、研究体制の充実に向けた対応を進めました。

7. 地域貢献

地域との連携の更なる強化を図るための窓口として、地域連携センター事務室を設置しました。

公開講座、研究会等を開催し、地域社会との連携に努めました。自治体との連携では新たに高森町（熊本県阿蘇郡）と包括的連携協定を締結しました。また熊本市をはじめとする連携協定を締結している自治体との事業を継続するとともに、新たな要望に応じ教員及び学生を派遣しました。

熊本地震は、本学及び地域社会に甚大な被害をもたらし、その影響により滞った事業もありましたが、学内の避難所の開設、被災地域での学生ボランティア活動、サイバー防犯ボランティアなど新たな地域との連携・交流が生まれました。

避難所でボランティアをしていた学生が、その後も自主的に被災地域での災害ボランティア活動を継続しています。その学生の活動を支援するためボランティアセンターを立ち上げました。登録学生は977名にのぼり、6つの学生チームが活動を続けています。

(具体的事業項目)

平成 28 年度に熊本学園大学として取り組んだ主な事業は次の通りです。

(1) 学生募集

1) 受け入れ方針を基礎とした入学者選抜と受け入れ

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）の見直しを行い、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）を踏まえ、入学前にどのような多様な能力をどのようにして身に付けてきた学生を求めているか、入学後にどのような能力をどのようにして身に付けられる学生を求めているか等を具体的に示す内容に改定。

2) クマガクブランドの確立

・出張講義（出前講義）

熊本県内を中心に高校の要望に応じて、各学部から高校へ出向き、高校の教室内で模擬授業を実施。

・オープンキャンパス

大学での学び、学生生活についての個別相談会、学部学科紹介や模擬授業体験、保護者対象説明会、在学生との懇談会など、特に受験生や保護者のニーズにあう企画を用意し、7月・8月・10月と3回開催。7月・8月では県外からのアクセスに配慮し無料送迎バスを九州各県7コースで運行。3月には、春のキャンパス見学会を開催し、早期に個別での接触機会を提供。

・大学訪問受入

県内外の高等学校（生徒・PTA）からの要望を受け、大学紹介・施設見学・模擬授業・学食体験などを主なプログラム内容として実施、進路選択の有益な機会を提供。

3) 高大接続

・進学懇談会開催（高校教員対象）

本学独自の進学懇談会を、福岡県から沖縄県までの9都市、県内の7ブロックで開催。沖縄県については県内の大学と合同で開催。

・高大連携事業開催

①商学部と熊本県立熊本商業高等学校「大学訪問・体験学習プログラム」

②商学部と熊本県立南関高等学校との高大連携授業

③商学部と熊本県立熊本西高等学校との高大連携授業

④宮崎県立宮崎南高校フロンティア科「冬季宿泊セミナー」

・合同進学説明会

各新聞社や各県教育委員会が主催・後援し、九州地区の各県主要都市や地方都市で開催される教員・保護者・生徒対象の合同進学説明会へ参加。

・高校内進学ガイダンス

九州県内の実績高校中心に高校内で開催される進学ガイダンスへ積極的に参加。

・高大連携推進のための講演会及び懇談会を熊本県内高校の校長、進路指導主任を対象に11月開催

・高校訪問

九州地区の高等学校約320校を訪問（延べ900校訪問）。

(2) 教育・研究

1) 方針と三つのポリシーの明確化

教育理念と三つのポリシーを見直し、ホームページに公表。卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）策定にあたっては、その基準として全学「コンピテンシー」を明示し、それを基準として、それぞれの学部教育の個性・特色を勘案し策定した。

2) 教育組織

・グランドデザインの提示とそれに沿った学部将来構想の策定と具体的な改編の実施

3) 教育内容

・初年次教育、導入教育の充実

・地(知)の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）教育プログラムの実施

4) 教育方法

・アクティブラーニングの推進

①商学部 ゼミ単位で地域活性化、商品開発、サイバーボランティア

②経済学部 フィールドワーク演習

③外国語学部 海外研修、海外インターンシップ

④社会福祉学部 入門科目やゼミ単位で地元（熊本市・水俣・人吉等）で地域を対象にフィールドワーク

・LMS、e-ラーニング、AR（Augmented Reality：拡張現実）を活用した授業の推進

5) 教育成果

・成績評価方法、評価基準の明示とGPA制度の活用

6) 質保証

・授業改善に資するため、学生による授業評価アンケートを実施

・全学・学部・研究科で教育改革を推進するためFD活動を実施

・教育改革を促進するため、学内の優れた取組みを公募のうえ選考して支援する「クマガクGP」を実施

7) 学修支援

・推薦入試合格者入学前準備講座開催（約580名参加）

- ・キャリアアップ教育奨励事業
 - 「高橋賞」各学部1名ずつ人物・学力優秀者 4名
 - 「学部長賞」各学部学科から成績優秀者 15名
 - 「丸山賞」課外活動での優秀者 団体7、個人4名
 - 「丸山賞特別賞」課外活動での優秀者 3名
 - 「日本介護福祉士養成施設協会会長表彰」 1名
 - 「日本社会福祉士養成校協会表彰」 1名
 - 「日本精神保健福祉士養成校協会表彰」 1名
 - 「全国保育士養成協議会会長表彰」 1名
- ・学生懸賞論文 入選1編、佳作1編、奨励賞3編表彰
- ・東アジア共生ブックカフェ事業（フェアトレードの普及を目的に東アジア学科の学生が企画・運営）
- ・学生支援制度

日本学生支援機構などの公的奨学金はもとより、給費生、同窓会志文会奨学金など本学独自の奨学金制度があり、経済困窮者への援助、国際交流や外国人留学生への援助等を実施。対象者は在学生全体の5割に及ぶ。
- ・特待生制度

学業に専念できる環境を提供するために特待生制度を設け、学生の学習意欲と経済的負担の軽減に対応しながら学生の可能性を育てている。
- ・留学支援として私費外国人留学生授業料減免、留学や派遣聴講生への支援を実施
- ・同窓会志文会と連携として、課外活動奨励援助、海外留学援助、奨学金援助を実施
- ・スポーツ奨励

スポーツにおいて優秀な成績を修めた9団体、11個人にスポーツ奨励金を交付。
種目は、ソフトテニス、硬式庭球、弓道、エアロビック、柔道、卓球、水泳、テコンドー、男子ソフトボール、ボウリングと多彩。
- ・クマガク・マイレージ

様々な活動にチャレンジする学生を総合的、多面的に応援し、学習意欲の向上や課外活動の活性化を促すことを目的としたクマガク・マイレージ制度を平成27年度から実施。平成28年度500ポイント達成者は17名。
- 8) 情報分析
 - ・IR担当を置き、学内の教学に関する様々な情報を収集・分析する体制を整備
- 9) 地域中核人材育成
 - ・プログラム生の積極的な災害ボランティア活動
 - ・地元企業と地域の課題解決について学びプレゼンを実施
 - ・プログラム生の相互研鑽による自律的な学習集団の育成
- 10) 国際教育

国際化ビジョンをホームページに掲載。国際化推進体制の検討を行い「国際交流協定の締結に関する規程」を改正。また、平成28年度より、「短期認定留学制度」による短期間の語学研修への学生派遣を開始し、更に、平成29年度より「海外就業体験プログラム」を実施するための環境整備を行った。

 - ・交換留学生の派遣と受入れ
 - 派遣15名、受入れ27名
 - ・交換教員の受入れ
 - 韓国・大田大学校より1年間1名
 - ・第26回外国人留学生弁論大会開催
 - ・学生の海外派遣（研修団等）
 - ①経済学部 アメリカ・ニューヨーク市、ボストン市「国際研修」
 - ②経済学部 カンボジア・アンコール大学「インターナショナル・インターンシップⅠ」
 - ③外国語学部 アメリカ・ベセル大学「英米海外研修」、韓国・梨花女子大学「韓国海外研修」
台湾・国立台湾師範大学「中国海外研修」
 - ④外国語学部英米学科 カナダ・ビクトリア大学「長期海外研修」「海外インターンシップ」
 - ⑤社会福祉学部 韓国・順天郷大学校「海外フィールドワーク」
 - ⑥日本語教員養成課程 ニュージーランド、台湾、韓国の海外交流協定校等「日本語教育演習」
 - ⑦国際交流委員会 ニュージーランド・ユニテック工科大学でサマープログラムを実施
 - ⑧国際交流委員会 ニュージーランド・クライストチャーチ工科大学へ短期認定留学生を派遣
 - ⑨学生自治会との学生間交流 韓国・大田大学校へ学生代表団派遣
 - ・海外からの研修団・訪問者等の受入れ
 - ①台湾・崑山科技大學、韓国・大田大学校、順天郷大学校より学生研修団受入れ
 - ②JENESYS2016 太平洋島嶼国大学生訪問団受入れ
 - ③JENESYS2016 韓国青年訪日団受入れ
 - ④JENESYS2016 中国大学生訪日団受入れ
 - ⑤オーストラリア・ラトロップ大学、韓国・大田大学校、アメリカ・キャロル大学、中国・北京物資学院、カナダ・セント・メアリーズ大学から訪問者受入れ
 - ・UNGL事業参加（学生派遣）
 - リーダーシップ・チャレンジ in 韓国
 - ・トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム「地域人材コース」（『「熊本と世界をつなぐ」グローバル人材育成事業』）による学生派遣
 - ・新規交流協定校との協定締結
 - 中国・大連工業大学

- ・交流協定校との学術交流
カンボジア・アンコール大学にて、第7回国際学会開催

11) 研究

- ・研究活動の活性化
個々の研究者ならびに大学全体の研究力向上を目指し、科研費等の競争的資金への応募、研究計画書の作成を推進
- ・学会開催
〈商学部〉西日本図書館学会
〈経済学部〉西日本哲学会
〈社会福祉学部〉日本保育ソーシャルワーク学会 日本地域福祉学会

(3) 就業（キャリア育成・就職支援の取組み）

- ・「熊学求人システム」によるパソコンや携帯メールでの求人等就職情報の提供及びSNSを活用した各種セミナー等の情報提供
- ・「学生就職アドバイザー活動塾」開催（延べ375名参加）
- ・「就職支援講座 しごと塾」熊本県経営者協会と共同開講（延べ90名参加）
- ・「学内合同会社説明会」開催（参加企業128社、延べ831名参加）
- ・「就職個別相談」実施（アドバイザー4人常駐）
- ・「各種資格・検定試験対策講座」開催（27講座）

(4) 地域貢献

- ・熊本地震シンポジウム
平成28年11月6日「地域に根付いた避難所の取組みと被災者支援」～熊本学園の取組みを未来に活かす～
同時開催「特別資料展」平成28年11月1日（火）～13日（日）産業資料館
- ・熊本学園大学公開講座開催
①春期公開講座（震災被害のため中止）
②秋期公開講座「社会システムの変化と私たちの暮らし」（全4回）
- ・公開講座第24期「Doがくもん」－熊本日日新聞社との共催－
「戦国時代に学ぶ現代を生き抜く力」 本郷和人氏（東京大学史料編纂所教授）
「現代の幸福論～「幸せ」と「不安」のハザマで揺れる若者たち」 古市憲寿氏（社会学者）
「私の脚本家人生－“好き”を力に－」 山本むつみ氏（脚本家）
- ・水俣学研究センター市民向け公開講座および公開セミナー
①第13期公開講座開催「熊本地震と水俣一地震への備えを考える」（全5回）水俣市民会館
②水俣病公式確認60年国際シンポジウム「カナダ先住民の水俣病と水銀汚染」
- ・熊本市ひとり親家庭児童訪問援助事業実施
- ・人吉市との包括的連携事業 公開講座「ひとよし 花まる学園大学」開催
- ・包括的連携協定締結（目的：震災復興・地域活性化に向けた支援、人材育成など）
平成29年3月13日 阿蘇郡高森町
- ・教員免許更新講習開催
- ・産業経営研究所
①研究会開催「震災復興と地域・組織マネジメント」平成28年12月3日
- ・海外事情研究所
①研究会開催「熊本と世界を繋げた人々」平成28年11月12日
②研究会開催「アメリカ大統領選挙とTPPの行方」平成28年12月3日
- ・社会福祉研究所
①研究所設立50周年記念講演「社会福祉研究の現在と未来」平成28年10月22日
②シンポジウム開催「若者の現状と未来に向けて」平成28年11月23日
- ・「しんぶんカフェ in 学園大」開催
- ・菊池市との包括的連携事業「きくち情報案内人講座」 菊池市へ講師派遣
- ・クマガク元気プロジェクト「シニアのためのスマホ講座・個別相談会」

(5) 管理

1) 施設設備の震災復旧事業

- ・4号館補修復旧工事
- ・7号館補修復旧工事
- ・8号館耐震補強改修工事、補修復旧工事
- ・11号館補修復旧工事
- ・12号館補修復旧工事
- ・14号館補修復旧工事
- ・図書館補修復旧工事
- ・学生会館補修復旧工事
- ・総合体育館補修復旧工事
- ・第二体育館耐震補強改修工事、補修復旧工事
- ・本館補修復旧工事

- ・研究棟補修復旧工事
 - ・外構補修復旧工事、メインプロムナード補修復旧工事
 - ・国際交流会館補修復旧工事
 - ・保田窪寮補修復旧工事
 - ・大江第一寮補修復旧工事
- 2) 外部資金（科研費、補助金）の獲得
- ・平成 28 年度科学研究助成事業の新規採択 8 件、継続分を含めて 26 件採択
 - ・私立大学等改革総合支援事業 タイプ 1 採択
- 3) 危機管理
- 熊本地震の発生直後から、危機管理規程に則り、危機管理委員会のもと災害対策本部を設置し、初動対応、授業再開準備、授業運営、復旧業務にあたった。
- ・避難訓練
余震が続くなか、授業時の大規模地震発生を想定した避難訓練を 5 月 23 日（月）に実施、約 3,000 名の学生が参加。
 - ・危機管理委員会のもと、危機管理マニュアルの見直し

《熊本学園大学付属高等学校》

本校は、全教職員の共通理解をはかり、総力をあげて学校改革を進めるため、熊本学園中期経営計画との一体改革を進めました。基本的な方向性としては、大学入学共通テスト（仮称）（以下、新テスト）や次期学習指導要領改正を見据え、平成 29 年度基盤整備を行うための準備期間として取り組みましたが、前期は熊本地震による復旧作業に追われ、実質的には後期からの計画実行となりました。

平成 28 年度に取り組んだ主な事業は次の通りです。なお、行動計画 35 件中、達成 4 件、一部達成 21 件です。

1. 募集

入学実績においては、入学定員 360 名に対して、中高一貫生（第 3 期生）55 名を含む 429 名が入学しました。

(1) 生徒と保護者の満足度の向上

学校評価アンケート結果^{*1}からも高い評価をいただきました。このような結果の積み重ねが、定員充足率を満たすことができた結果に繋がっていると考えられます。

(2) 情報発信強化

オープンキャンパスは、地震により開催日時の変更の影響があり、1,655 名、前年比 1,077 名減となりました。同様に、説明会についても、地震の被害により地域による参加者の減少が目立ちました。

ホームページリニューアルに伴い、中学校・高等学校のページを統合しデザインを一新することに加え、各自で情報更新が可能な機能^{*2}や全ページの閲覧数確認^{*3}ができるようになりました。

2. 教育

教育実績においては、教学（「付属高校生」としての自覚を促すスプリングキャンプの実施、習熟度別の授業編成によるきめ細かな学習指導、自学自習による学習習慣の定着、正課時間外の特別演習）、国際交流（オレゴン州からの学生交流会）、部活動（熊本県高等学校総合体育大会にて 5 競技種目優勝）等、多岐に渡る成果がありました。

(1) 「知」「徳」「体」の育成のための教育課程の再整備

新テストや次期学習指導要領改正を見据え、平成 29 年度 4 月より教育課程再編を進める準備を完了しました。

(2) 「知」「徳」「体」の育成のための教育課程の指導方法の開発

文部科学省スーパーグローバルハイスクールの申請準備を進めましたが、本事業の募集停止により断念しました。しかし、今回の申請内容を踏まえ、課題探求学習（高校版深プロ）の次年度導入に結びつけることができました。

主体的・対話的で深い学びへの転換を図るため、進路部を中心とした校内研修、教員有志による自発的な外部研修が行われました。これらの観点から、次年度行事予定に学校全体として研修会（9 回）を組み込みました。

3. 進学

進学実績においては、堅実な結果となりました。国公立大学においては、合格者 139 名のうち現役生 118 名は、過去 10 年間で最高の合格者数です。主な要因としては、全国の上位校合格、九州大学や熊本大学などへの多数合格に加え、主体的な学びを身につけた中高一貫生の 1 期生が、グローバル入試などの多様な入試にも対応できたことが挙げられます。私立大学については、熊本学園大学の 61 名の合格をはじめ、全国の私立大学へ 488 名が合格しました。

(1) 新テストの導入（センター試験廃止）

新テストに関する文科省 HP の閲覧、受験産業主催の研修会等への参加、各大学のアドミッションポリシーの確認等を踏まえ、職員会議等での全教職員への内容の周知徹底を行いました。

4. 管理

震災復旧事業においては、施設設備等を最優先とし、平成 29 年 1 月末迄に体育館を含む全ての施設設備等の復旧を完了し、関連費として約 2 億 7,000 万円を要しましたが、補助金、寄付金、自己資金にて賄うことができました。

(1) 組織力の向上 (2) 業務効率化

「カリキュラム・マネジメント」の実行性を担保するため、学校指導体制の整備と業務改善を両輪として一体的に推進する必要がありますが、法人の協力により、人事・施設等における高大連携体制を強化することができました。

(3) 教育環境の整備と安全安心な学校づくり

安全教育の一環として、スクールカウンセラーの在校日数を増加し、平成 29 年度 4 月より生徒指導や学級経営充実のため特別支援対策委員会設置の準備を完了しました。

教育環境整備としては、学校 ICT 環境整備を行いました。トイレ改修は、震災復旧のため次年度へ延期しました。

(4) 教職員の研修の充実

上記 3. 進学 (1) 新テストの導入 (センター試験廃止) 参照

※1 平成 28 年度保護者・生徒の学校評価アンケート結果 ※2 CMS (コンテンツマネジメントシステム) ※3 Google アナリティクス

《熊本学園大学付属中学校》

本校は、全教職員の共通理解をはかり、総力をあげて学校改革を進めるため、熊本学園中期経営計画との一体改革を進めました。基本的な方向性としては、大学入学共通テスト（仮称）（以下、新テスト）や次期学習指導要領改正を見据え、平成 29 年度基盤整備を行うための準備期間として取り組みましたが、前期は熊本地震による復旧作業に追われ、実質的には後期からの計画実行となりました。

平成 28 年度に取り組んだ主な事業は次の通りです。なお、行動計画 31 件中、達成 2 件、一部達成 21 件でした。

1. 募集

入学実績においては、入学定員 80 名に対して、58 名が入学しました。

(1) 生徒と保護者の満足度の向上

学校評価アンケート結果^{*1}からも高い評価をいただきました。このような結果の積み重ねが、下記の情報発信強化へと繋がっていると考えられます。

(2) 情報発信強化

オープンキャンパス及び説明会はともに参加者は増加（前年比 1.2 倍）しました。地震の被害により厳しい状況の中、中高一貫の完成年度を迎え、学校の知名度の浸透や生徒への丁寧な教育への取り組みに加え、課題探求学習（深学科プログラム）を開校当初から導入し、これからの新テストや次期学習指導要領に対応するための教育体制が整備されていることが評価されたと考えられます。

ホームページリニューアルに伴い、中学校・高等学校のページを統合しデザインを一新することに加え、各自で情報更新が可能な機能^{*2}や全ページの閲覧数確認^{*3}ができるようになりました。

2. 教育

教育実績においては、教学（自然・環境、福祉・平和、文化・歴史といった社会的テーマについて自ら探求し、文化発表会（紫想祭）や卒業論文を通じて発表・共有する課題探求学習（深学科プログラム）、国際交流（オレゴン州からの学生との交流会）、部活動（熊本市中学校総合体育大会にて相撲部団体優勝）、中大連携（熊本学園大学外国語学部による授業支援、授業外活動）等、多岐に渡る成果がありました。

(1) 「知」「徳」「体」の育成のための教育課程の再整備

新テストや次期学習指導要領改正を見据え、平成 29 年度 4 月より教育課程再編を進める準備を完了しました。

(2) 「知」「徳」「体」の育成のための教育課程の指導方法の開発

深学科プログラムの指導方法を活かしさらに発展するため、本プログラムの高校導入やスーパーグローバルハイスクール申請を通じて、中高一貫の体系的プログラムの開発に取り組みました。

主体的・対話的で深い学びへの転換を図るため、進路部を中心とした校内研修、教員有志による自発的な外部研修が行われました。これらの観点から、次年度行事予定に学校全体として研修会（9 回）を組み込みました。

3. 管理

震災復旧事業においては、施設設備等を最優先とし、平成 28 年 6 月末迄には中学校校舎の復旧を完了し、関連費として約 1,300 万円を要しましたが、補助金、寄付金、自己資金にて賄うことができました。

(1) 組織力の向上 (2) 業務効率化

上記の「カリキュラム・マネジメント」の実行性を担保するため、学校指導体制の整備と業務改善を両輪として一体的に推進に必要がありますが、法人の協力により、人事・施設等における高大連携体制を強化することができました。

(3) 教育環境の整備と安全安心な学校づくり

安全教育の一環として、スクールカウンセラーの在校日数を増加し、平成 29 年度 4 月より生徒指導や学級経営充実のため特別支援対策委員会設置の準備を完了しました。

教育環境整備としては、学校 ICT 環境整備を行いました。

(4) 教職員の研修の充実

新テストに関する文科省 HP の閲覧、受験産業主催の研修会等への参加、各大学のアドミッショ

ンポリシーの確認等を踏まえ、職員会議等での全教職員への内容の周知徹底を行いました。

※1 平成 28 年度保護者・生徒の学校評価アンケート結果 ※2 CMS (コンテンツ マネジメントシステム) ※3 Google アナリティクス

《熊本学園大学付属敬愛幼稚園》

熊本学園大学付属敬愛幼稚園は60周年を迎えました。震災復旧工事に2,667,600円を要しましたが、補助金1,754,000円(66%)と自己資金によって復興が完了しました。罹災園児への授業料減免291,260円も全額県からの補助金により行いました。平成28年度に取り組んだ主な事業は次の通りです。なお、5カ年間の行動計画26件中、初年度は達成14件、一部達成10件でした。

1. 募集

(1) 定員の充足

園児定員140名(3歳児40名、4歳児50名、5歳児50名)に対して、135名が入園しました。過去の充足率はH24:102%、H25:103%、H26:97%、H27:91%と推移し、平成28年度は充足率96%でした。V字回復に向けた取り組みを強化しております。

(2) 子育て支援事業の充実

定員外の2歳児保育(ひよこ組・プレイルーム)の充実により20名を確保し、120%の充足率と、次年度の定員充足に繋がる数値となりました。

(3) 情報戦略

スマートフォン対応をメインに、業者・広報内容の検討を継続しました。

2. 保育・教育

(1) 設置校・地域連携

例年通り子ども家庭福祉学科学生の3歳児「1・2組応援隊」、学生ボランティアの協力による園庭の築山整備等の設置校連携、餅つき行事等の地域連携の活性化を行いました。

(2) 教員研修

お茶の水女子大付属幼稚園などの園外研修も7件と140%増加し、「愛する子ども愛される子ども」の保育理念による「あそび中心の主体性を育てる保育」を強化しました。教員の世代交代の時期でもあるため、本園の伝統的な教育方法の整理・文書化も検討中です。

(3) 保護者対応

預かり保育をパート勤務の家庭も預けやすい時間帯としました。また行事等による保護者の負担の軽減も図りました。

3. 地域貢献

(1) 特別支援事業

発達障がいの子どもの6名を受け入れ特別支援教育に対応しました。クラス担任と補助教員(4名)の綿密な打ち合わせ、関係機関との連携も図りました。

(2) 子育て支援事業

定員外の2歳児保育定員を大幅に増加し、地域のニーズにも十分対応できる体制を整えました。

4. 管理

(1) 人事

専任教員の充実は実施に向けた段階に入りました。

(2) 評価

自己評価、保護者評価、関係者評価に加えて第三者評価を開始し、教育・就業環境改善を強化しました。今年度も概ね高い評価になっております。

(3) 環境整備

臨時予算に計上しておりました空調ならびに花壇の整備は、計画通りに終了しました。

(4) 補助金事業

平成27年度に新規着手し既に配分をいただいている補助金事業を28年度も継続し、新規に、幼高連携の補助金事業(高校生の保育体験促進事業)の開拓に着手しました。

(5) 安全管理

災害危機対応マニュアルの作成・情報一斉配信システムの導入など、震災を機に充実させました。感染症対応の強化、避難経路の整備などが課題として残されました。

Ⅲ. 財務(決算の概要)

学校法人会計基準は、制定以来40年が経過し、社会・経済状況の大きな変化、会計のグローバル化等

を踏まえた様々な会計基準の改正、私学を取り巻く経営環境の変化等を受けて、公教育を担う学校法人の経営状態について、社会にわかりやすく説明する仕組みが求められることから平成 27 年度より改正となりました。

事業活動収支計算書は、企業会計の損益計算書に類似するもので、当該会計年度の教育活動、教育活動以外の経常的な活動、その他の活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、当該会計年度において基本金に組み入れる額を控除した当該会計年度の諸活動に対応するすべての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにするものです。

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにするものです。

貸借対照表は当該会計年度末の資産、負債、純資産の状況を表すものです。

1. 平成 28 年度決算の概要

(1) 事業活動収支計算書

教育活動収支の事業活動収入の部は、学生生徒等納付金等で 71 億 3,168 万円、事業活動支出の部は、人件費や教育研究経費等で 79 億 8,756 万円、教育活動収支差額は 8 億 5,589 万円の支出超過になりました。

教育活動外収支の事業活動収入の部は、受取利息・配当金で 482 万円、事業活動支出の部は、借入金等利息で 573 万円、教育活動外収支差額は、92 万円の支出超過になりました。また、経常収支差額は、8 億 5,680 万円の支出超過になりました。

特別収支の事業活動収入の部は、施設設備補助金等で 1 億 2,545 万円、事業活動支出の部は、有姿除却等で 2 億 880 万円、特別収支差額は、8,335 万円支出超過になりました。

基本金組入前当年度収支差額は 9 億 4,015 万円の支出超過、基本金組入額は 2 億 1,425 万円、当年度収支差額は 11 億 5,441 万円の支出超過になり、これに前年度繰越収支差額及び基本金取崩額を合計した翌年度繰越収支差額は、99 億 9,310 万円の支出超過になりました。

学校法人会計基準の改正に伴い財務比率も変更になり、主な新財務比率は、人件費比率が 57.8%で前年度より 6.5 ポイント低下、教育研究経費比率が 45.2%で前年度より 17.8 ポイント上昇しました。これは、平成 28 年熊本地震による補助金の増加と経費増加によるものです。

(2) 資金収支計算書

収入の部は、学生生徒等納付金収入や前年度繰越支払資金等で収入の部合計額は 137 億 5,089 万円になりました。支出の部は、人件費支出や教育研究経費支出等を含め、翌年度繰越支払資金を除く支出小計額は、85 億 4,159 万円になりました。収入の部合計額から支出小計額を差し引いた翌年度繰越支払資金は 52 億 929 万円になりました。

(3) 貸借対照表

資産の部の有形固定資産は有姿除却等により 2 億 8,058 万円減少、特定資産は施設設備引当特定資産の増加等により 2 億 1,406 万円増加、流動資産は現金預金の増加等により 2 億 4,432 万円増加、資産の部合計額は、1 億 5,586 万円増加し、350 億 5,061 万円になりました。

負債の部の固定負債は借入金等により 5 億 7,322 万円増加、流動負債は災害損失引当金計上等により 5 億 2,280 万円増加、負債の部合計は、10 億 9,601 万円増加し、71 億 5,303 万円になりました。

純資産の部の基本金は、第 1 号基本金への組入額が 1 億 6,646 万円増加、繰越収支差額は 11 億 661 万円支出超過が増加、純資産の部合計は、9 億 4,015 万円減少し、278 億 9,757 万円になりました。

2. 経年比較

(1) 事業活動収支計算書

(単位：千円)

		科目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	5,843,997	5,504,516	5,169,975	5,027,838	5,002,592	
		手数料	90,855	95,628	88,121	87,203	85,845	
		寄付金	116,132	51,796	105,683	35,982	62,502	
		経常費等補助金	938,371	965,637	1,085,531	995,605	1,511,437	
		付随事業収入	95,227	94,665	95,049	105,835	88,182	
		雑収入	440,473	353,982	267,367	477,682	381,119	
		教育活動収入計	7,525,055	7,066,224	6,811,726	6,730,145	7,131,677	
	事業活動支出の部	科目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
			人件費	4,681,219	4,479,341	4,218,394	4,332,829	4,125,130
			教育研究経費	1,889,497	1,863,380	1,841,251	1,846,928	3,226,033
		管理経費	628,877	586,380	572,166	553,876	635,419	
		徴収不能額等	963	916	1,559	87	982	
		教育活動支出計	7,200,556	6,930,017	6,633,370	6,733,720	7,987,564	
教育活動収支差額		324,499	136,207	178,356	△ 3,575	△ 855,887		
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
		受取利息・配当金	15,448	15,761	12,043	8,366	4,815	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	
		教育活動外収入計	15,448	15,761	12,043	8,366	4,815	
	事業活動支出の部	科目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
			借入金等利息	11,605	10,158	8,705	6,774	5,732
			その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
			教育活動外支出計	11,605	10,158	8,705	6,774	5,732
	教育活動外収支差額		3,843	5,603	3,338	1,592	△ 917	
	経常収支差額		328,342	141,810	181,694	△ 1,983	△ 856,804	
特別収支	事業活動収入の部	科目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
		資産売却差額	0	0	900	0	650	
		その他の特別収入	7,288	203,300	476,307	210,982	124,803	
		特別収入計	7,288	203,300	477,207	210,982	125,453	
	事業活動支出の部	科目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
			資産処分差額	9,068	24,651	5,394	199,324	75,601
			その他の特別支出	133,200	133,200	133,200	133,200	133,200
			特別支出計	142,268	157,851	138,594	332,524	208,801
	特別収支差額		△ 134,980	45,449	338,613	△ 121,542	△ 83,348	
	基本金組入前当年度収支差額		193,362	187,259	520,307	△ 123,525	△ 940,152	
基本金組入額合計		△ 329,966	△ 560,849	△ 435,296	△ 689,893	△ 214,254		
当年度収支差額		△ 136,604	△ 373,590	85,011	△ 813,418	△ 1,154,406		
前年度繰越収支差額		△ 7,926,126	△ 8,062,730	△ 8,390,729	△ 8,305,718	△ 8,886,489		
基本金取崩額		0	45,592	0	232,647	47,795		
翌年度繰越収支差額		△ 8,062,730	△ 8,390,729	△ 8,305,718	△ 8,886,489	△ 9,993,100		

(2) 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部					
科目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
学生生徒等納付金収入	5,843,998	5,504,516	5,169,975	5,027,838	5,002,592
手数料収入	90,855	95,627	88,121	87,203	85,845
寄付金収入	116,132	51,796	105,683	87,119	144,100
補助金収入	944,269	1,162,826	1,559,377	1,152,862	1,553,098
資産売却収入	7,500	0	0	119	100,000
付随事業・収益事業収入	95,227	94,665	95,049	105,835	88,182
受取利息・配当金収入	15,448	15,761	12,043	8,366	4,816
雑収入	439,637	353,025	266,950	477,601	381,119
借入金等収入	50,000	450,000	2,150,000	700,000	1,000,000
前受金収入	912,481	920,527	925,028	891,751	841,718
その他の収入	905,099	911,192	1,657,807	1,531,265	1,350,631
資金収入調整勘定	△ 1,296,689	△ 1,350,013	△ 1,536,327	△ 1,457,078	△ 1,268,344
前年度繰越支払資金	4,320,136	4,471,595	4,526,954	4,891,588	4,467,129
収入の部合計	12,444,093	12,681,517	15,020,660	13,504,469	13,750,886

支出の部					
科目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
人件費支出	4,753,866	4,538,130	4,242,090	4,335,312	4,153,471
教育研究経費支出	1,390,511	1,363,118	1,349,814	1,318,864	2,203,467
管理経費支出	526,879	489,581	481,410	455,791	521,887
借入金等利息支出	11,605	10,158	8,705	6,774	5,732
借入金等返済支出	260,000	610,000	810,000	810,000	460,000
施設関係支出	32,274	326,542	1,684,084	940,916	278,863
設備関係支出	143,402	260,969	167,130	221,827	107,405
資産運用支出	601,279	535,763	1,352,044	931,231	783,537
その他の支出	359,605	126,672	133,802	115,093	127,047
資金支出調整勘定	△ 106,923	△ 106,370	△ 100,007	△ 98,468	△ 99,818
翌年度繰越支払資金	4,471,595	4,526,954	4,891,588	4,467,129	5,209,294
支出の部合計	12,444,093	12,681,517	15,020,660	13,504,469	13,750,886

(3) 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部					
科目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
固定資産	27,845,365	27,794,828	29,196,977	29,524,740	29,436,282
有形固定資産	24,667,310	24,647,881	25,895,690	26,242,535	25,961,958
特定資産	2,969,489	2,955,450	3,101,583	3,189,144	3,403,207
その他の固定資産	208,566	191,497	199,704	93,061	71,117
流動資産	4,864,642	5,005,530	5,546,483	5,370,005	5,614,324
資産の部合計	32,710,007	32,800,358	34,743,460	34,894,745	35,050,606

負債の部					
科目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
固定負債	2,733,396	2,436,818	3,888,609	4,263,275	4,836,491
流動負債	1,722,924	1,922,595	1,893,599	1,793,743	2,316,541
負債の部合計	4,456,320	4,359,413	5,782,208	6,057,018	7,153,032
純資産の部					
科目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
基本金	36,316,417	36,831,674	37,266,970	37,724,216	37,890,674
繰越収支差額	△ 8,062,730	△ 8,390,729	△ 8,305,718	△ 8,886,489	△ 9,993,100
純資産の部合計	28,253,687	28,440,945	28,961,252	28,837,727	27,897,574
負債及び純資産の部合計	32,710,007	32,800,358	34,743,460	34,894,745	35,050,606

学校法人会計基準の一部を改正する省令（平成25年4月22日文科科学省令第15号）に基づき、計算書類の様式を変更。24年度から26年度の金額は改正後の様式に基づき、区分及び科目を組み替えて表示。

以上、平成 28 年度における事業の報告をいたしました。引き続き各設置校の教育方針の下計画の実効性を検証しながら、地域に根差した私学の特性を活かした教育の実現に向けて尽力してまいります。学園関係者の皆様方のご協力、ご支援をよろしくお願いいたします。